

## 鉄道車輛産業の現状と将来や 海外案件の支援について

### ～ 2019 車輛労協 国土交通省鉄道局へ要請行動 ～

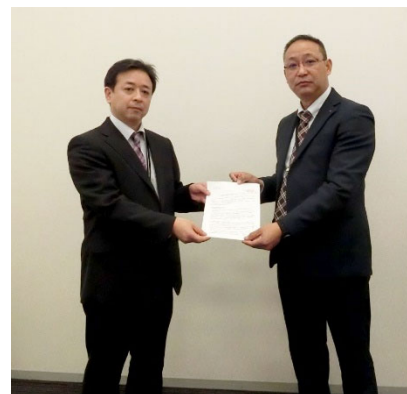
業種別 交通関連部会に共闘組織として参画している、車輛産業労働組合協議会（常川陽介議長・日本車輛名古屋労組執行委員長）は、2019年2月25日に東京・参議院議員会館で、JAM準組織内国会議員の森本真治参議院議員（広島県選挙区選出）を通じ、国土交通省鉄道局へ「鉄道車輛産業の現状と将来や海外案件の支援について」政策提言を行いました。

①鉄道によるモーダルシフト※への促進として、トラック輸送から鉄道輸送へ転換。二酸化炭素の排出削減やトラック運転手の労働力不足、過重労働を解消するための鉄道貨物輸送の増強。②大手宅配業者と鉄道事業者による旅客鉄道を利用した「宅配システムの見直し」について国の支援。③昨年から引き続き、ホームドア設置に関して2021年以降の設置方針について検討依頼。④海外案件への支援および、国際標準化規格への対応について要請しました。

国土交通省鉄道局からの回答として、ホームドア設置に関する予算の考え方や、海外における鉄道車輛保守整備の受注支援、鉄道車輛技術の国際標準化について前向きな回答を得られました。



要請行動冒頭に鉄道車輛産業の状況説明する常川議長



右・常川陽介 議長  
左・小松明 国際標準化推進室課長補佐(鉄道局鉄道国際戦略本部)

#### ※モーダルシフト

貨物輸送の手段をトラックから鉄道・海運などへ転換すること。大量輸送が可能な鉄道や海運を利用することで、地球温暖化の緩和、ドライバーの人手不足、道路混雑の解消などをねらうこと

国土交通大臣  
石井 啓一 殿

2019年2月25日  
車輜産業労働組合協議会  
議長 常川 陽介

## 車輜産業労働組合協議会：2019年度産業政策

平素は、私たちが働く鉄道車両業界に対しましてご高配を賜り、労働組合の立場からも厚く感謝申し上げます。

鉄道輸送は、数多くある輸送機関の中でも、環境に優しくエネルギー効率に富んだ大変優れた陸上大量輸送手段として、長期的に地球温暖化防止にも寄与すると考えます。

以下に本協議会として2019年度の産業政策を策定しましたので、国として、国内外における鉄道利用促進に対する積極的な支援を求めます。

### 1. 鉄道車輜産業の現状と将来へ

#### ① 鉄道貨物利用の促進について

近年、温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化によりCO<sub>2</sub>の排出削減は環境保全を行ううえで重要な課題となっています。

鉄道によるモーダルシフトへの促進として、トラック輸送から鉄道輸送へ転換することにより、二酸化炭素の排出削減への効果に加えて、流通業務の省力化により、トラック運転手の労働力不足や過重労働を解消すると共に安全性への向上に期待ができます。

国土交通省では、「輸出入コンテナ貨物の鉄道輸送の促進に向けた調査」を実施し、課題や検討事項をまとめていますが、関係各社の協力・連携を一層高めていただき、鉄道貨物輸送の増強による地球環境保全や労働力不足への取り組みについてお願いします。

#### ② 地方鉄道と宅配会社との共同事業の促進

日本の少子高齢化・人口減少社会の進行は、地方都市の過疎化に深刻な社会問題となっています。そのため、存続の危機に直面する地方ローカル鉄道（線）は少なくはなく、公共交通機関を頼らざるを得ない人への社会的対策が求められています。

一方、近年自然災害が多発し鉄道網の遮断が社会問題となり、貨物輸送の迂回により輸送量に影響を及ぼすケースもあり、日本の鉄道網における地方路線は災害時の代替手段として重要な役割を担っています。

昨今、大手宅配会社と鉄道事業者による旅客鉄道を利用した「宅配システムの見直し」について、実証実験がおこなわれています。これらの取り組みについて、地方においても旅客鉄道と流通貨物輸送を両立させることにより、乗車率の低い客車とトラック輸送の人手不足の課題

を少なからず改善することに期待できます。地方ローカル鉄道（線）の存続として運賃収入の改善の一助となる施策の推進について、国の支援をお願いします。

### ③ リニア中央新幹線ならびに整備新幹線の促進

リニア中央新幹線ならびに整備新幹線については、建設に際しての難工事も含め様々な課題が山積されますが、計画の実現が現実味を帯びています。これらの計画は国民の期待も大きいことから、早期開業に向けた国としての引き続きの支援をお願いします。

一方、全国新幹線鉄道整備法に基づいて、昭和 48 年に策定された「基本計画」は議論に進展がありません。地方都市においては、人口減少と都心部への一極集中が懸念されるなか、交通網の発達による地方創生は重要な施策と考えます。

整備新幹線以外に策定された基本計画線に対し、基本計画から整備計画への格上げへの議論を進めることについて、国の支援をお願いします。

### ④ 鉄道車両の安全性・快適性について

駅構内においてのホームからの転落・接触事故が依然として発生し、安全対策の観点からホームドアの設置が求められ、高齢者や車椅子の利用者からは駅構造のバリアフリー化について求められています。

ホームドアの設置については、2020 年度までの設置駅を 800 駅とする目標も目前と迫っていますので、2021 年度以降の方針について検討していただくとともに、1 日当たりの利用者数が 10 万人以上とする内容についても通過駅や利用者の状況も勘案していただくことをお願いします。

また、バリアフリー化についても、現在 1 日当たりの平均的な利用者数が 3,000 人以上の鉄軌道駅において、2020 年度までの設置に向けた基本方針を掲げていますが、それ以降の目標設定の方針策定について検討をお願いします。

## 2. 鉄道車両の海外輸出への支援について

日本の鉄道技術は、安全性・快適性・速達性と総合的な技術面で世界トップ水準にあり、将来に向けて鉄道産業が発展するためにも受注競争に勝ち抜く必要があります。

現在、各省庁（外務省・経産省・国交省）においては、それぞれの立場で海外展開支援をおこなっていますが、各省庁と企業側の綿密な連携により、制度の利活用も含め日本企業にとって有効な方策に結び付くような支援策が必要です。

また、海外での国際競争力を高めるためには、鉄道車輛技術における国際標準化も進めていく必要があります。これらの海外展開への施策について、国の一層の支援をお願いします。

以上